



「論」よりも「実」を狙う中国 識者に聞く：李志東氏

2009年9月14日 印刷 ソーシャルブックマーク

○李志東氏(リ・ジイドン、長岡技術科学大学教授)



「中国は、経済発展水準が低く、一人当たり排出量も日本の半分以下、米国の2割程度。これから相当長い期間で総排出量が増えるのは避けられない。だが、低炭素化は可能だ。政府も省エネ、低炭素エネルギーの利用拡大、産業構造や生活様式の変革を推進している。低い一人当たり排出量で経済発展を実現する。先進国も成功していない低炭素社会への挑戦だ」。中国国家発展改革委員会エネルギー研究所顧問・周大地氏の見方だ。

「朝日地球環境フォーラム2009」の主題は、年末のCOP15で合意をめざすポスト京都議定書づくりへの提言。日本の20年までの中期目標について、「90年比25%減をめざす」と表明した民主党の鳩山由紀夫代表は、国際社会への約束の前提として、「主要国の参加による意欲的な目標の合意」を挙げた。産業界も中国の参加を求める。こうした中、中国はいきなり低炭素社会へ走り出すというのだ。参加者の多くは驚いたに違いない。

そもそも、日本では、京都議定書から離脱した米国と同様に、中国は温暖化防止に後ろ向きだとの見方が多い。だが、京都議定書では中国に削減義務を求めている。この点で一人当たり排出量も総排出量も世界トップレベルの米国とは立場が根本的に異なる。

では、ポスト京都議定書はどうか。構築のロードマップを示す「バリ行動計画」では、途上国に対し、先進国同様な削減目標ではなく、緩和行動のみを求めている。それに従い、中国は5月公表の政府案ですでに「適切な緩和行動」を自主的に取る、とはっきり表明した。基調講演をした国連の気候変動枠組み条約事務局長のイボ・デブア氏は、中国は先進国からの資金援助と技術援助が無い状況で、緩和行動を積極的に取っており、計測・報告・検証可能な体制も整えつつある、と中国の姿勢を高く評価した。

反対論もあろうが、先進国の一部が求めている中国の参加は、緩和の行動計画を作成し、国連がそれを承認する形で実現する可能性は極めて高い。これは、産業界の自主行動計画を政府計画の一環とする日本の伝統的やり方の世界版とも言える。つまり、中国の参加はもはや問題ではない。

年末に向け、中国は引き続き、先進国に対して削減目標の上積みと途上国への技術移転や資金援助を厳しく求めていこう。一方、国内では、「適切な緩和行動」を着実に進展させていく。全国人民代表大会(議会に相当)常務委員会が8月27日採択の「気候変化への積極的対応に関する決議」では、「低炭素経済」の発展を公文書に初めて明記したうえで、その具体策として、政府が発展指針を制定し、モデル実験事業の展開、炭素排出原単位を指標とする審査制度の実験的導入、特定地域や業種での排出量取引制度の導入などを行い、中国の実情に合った排出抑制システムを模索する、と規定した。政府と議会が結束してCOP15より先の低炭素社会に邁進する。「論」よりも率先垂範で合意形成の促進者と低炭素社会の先発者としての「実」を取る戦略だ。

日本は、欧米の出方にのみ目を奪われがちだが、中国の基本戦略をも的確に把握しつつ、今後の交渉に臨み、更に低炭素社会の実現に向けた長期ビジョンを示す必要があるだろう。

フォーラムに出席して、こう感じたのは、私だけなのでしょうか。

【略歴】1983年、中国人民大学を卒業。90年に京都大学で経済学の博士号を取得し、2007年から現職。日本エネルギー経済研究所客員研究員、中国国家発展改革委員会エネルギー研究所客員研究員も兼ねる。



朝日新聞社が主催した「朝日地球環境フォーラム2009」は、9月7、8日に東京都内で開かれ、世界の識者が世界規模の気候変動への取り組みを論じ合いました。オープニングスピーチには、まもなく首相に就任する鳩山由紀夫民主党代表が登壇。日本の2020年までの温室効果ガス排出削減の中期目標について、「1990年比で25%減を目指す」と明言し、国内外に大きな反響を呼びました。さきに会議への期待や論議の焦点などをうかがった3人の論客に、今度は2日間のフォーラムを聞いての感想を寄せてもらいました。

[アサヒ・コムトップへ](#)